

## 会社概要

商号	コスモエネルギーホールディングス株式会社
証券コード	5021
本社所在地	〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号 電話 (03) 3798-3180
発足年月日	2015年(平成27年)10月1日
資本金	400億円

## 発行済株式



金融機関・証券会社(信託口を含む)	32,175千株(37.96%)
国内法人(自己株式を含む)	18,840千株(22.22%)
外国人	23,293千株(27.48%)
個人・その他	10,461千株(12.34%)

(単位:千株未満切り捨て)

## 大株主 (2022年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,553	12.73
株式会社シティインデックスイレブンス	7,818	9.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,395	5.30
UBS AG SINGAPORE	3,447	4.15
株式会社レノ	2,652	3.20
関西電力株式会社	1,860	2.24
MSIP CLIENT SECURITIES	1,843	2.22
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,674	2.02
株式会社みずほ銀行	1,600	1.93
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.90

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 支払株主確定日	3月31日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="https://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html">https://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html</a>
上場取引所	東証プライム

## 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## 未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## 表紙写真について

上段: 風車のある風景フォトコンテスト2021年度優秀賞  
「遠州灘を望む 磐田ウインドファーム」

下段: コスモ石油販売(株) 南関東カンパニー セルフピュア新宿中央

見通しに関する  
注意事項

この「事業のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変化する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

UD  
FONTVEGETABLE  
OIL INK

C's MAIL

シーズ・メール

株主通信

vol.93

2022年度 第2四半期 事業のご報告

2022年4月1日～9月30日

COSMO コスモエネルギーホールディングス株式会社



特集

風力発電で脱炭素社会を実現する

～建設を進める上勇知ウインドファーム～



## 株主の皆様へ

代表取締役社長 社長執行役員

桐山 浩

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年度はウィズコロナの新たな段階への移行が進み、国内では個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気回復が期待されていますが、世界的な金融引き締めが続く、海外景気の下振れが懸念されております。

原油価格は前半に上昇傾向、後半は下落基調となりましたが、概ね高い水準で推移しました。加えて円安が進んだことから、石油開発事業を中心に利益を上げ、当第2四半期は、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新しました。円安により在庫評価益が発生することなどにより、通期の見通しについては当期純利益1,150億円(前回公表比+220億円)に上方修正しました。

第6次連結中期経営計画の各種構造改善施策は着実に成果を上げており、稼ぐ力が強化されています。昨年度、第6次中計の財務目標を達成しており、今年度は株主還元をさらに強化

し200億円の自社株買いを実施しました。配当は前年度から+50円の1株当たり150円(中間配当75円、期末配当75円)を予定しています。

サステナブル経営では2030年のSAF供給目標年間30万KL体制の構築に向けて新会社を設立し取り組みを加速する他、2022年度下期に、秋田港・能代港洋上風力、上勇知陸上風力、大分陸上風力の3サイトの運転開始を計画する風力発電事業を推進してまいります。

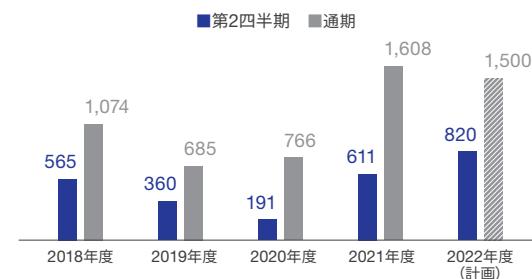
また、来年4月よりスタートする第7次連結中期経営計画に向けて、財務と非財務の取り組みの関連性を整理しております。

引き続きエネルギー企業としての責任を果たしつつ、経済的価値に加えて社会的価値の向上によって、企業価値の向上をめざし、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 決算ハイライト

在庫影響除き経常利益(億円)



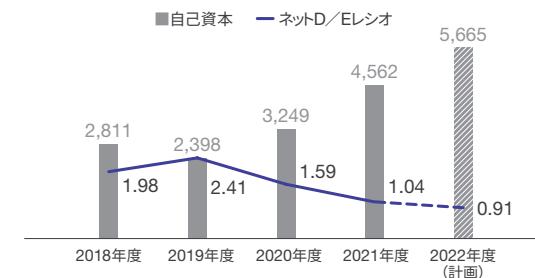
当期純利益(億円)



1株当たり年間配当金(円)



自己資本(億円)とネットD/Eレシオ(倍)の推移



1株当たり配当金

中間配当金	期末配当金(予定)	2022年度(予定)	前年比
75円	75円	150円	+50円

自己株式取得\*

200億円

\*2022年7月6日に取得を完了。

# 石油開発事業

## OIL EXPLORATION AND PRODUCTION BUSINESS

### 主なグループ会社

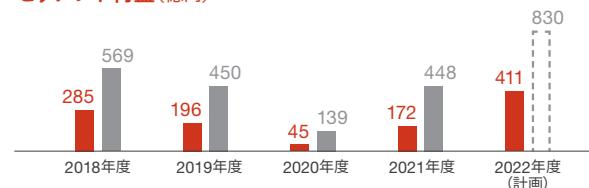
コスモエネルギー開発 / アブダビ石油 / カタール石油開発 / 合同石油開発 (持分法適用会社) / Cosmo E&P Albahriya Limited 他

### 主な資産

原油埋蔵量 (確認・推定) **143.1**百万バレル (約17年分の供給量に相当) (2021年12月末時点)

原油生産量 (グループ合計) **約4.5**万バレル/日 (精製能力比 約11%) (2021年1月~12月実績)

### セグメント利益(億円) ■第2四半期 ■通期



### 当第2四半期のポイント

原油価格の上昇により経常利益は411億円 (前年同期比+ 239億円)

### 通期の見通し

引き続き安全・安定操業を継続するとともに、原油価格の上昇および円安の影響により経常利益は830億円 (前年比+ 382億円)

### 識別したリスク

- 原油価格および生産に関するリスク
- 脱化石燃料に伴う座礁資産化リスク
- 油田や生産設備の事故リスク
- 探鉱・開発に関するリスク

### 機会

- 脱炭素化への移行期間におけるエネルギー安定供給の実現
- CCS/CCUSの世界的な技術進展、普及への期待
- 産油国との脱炭素分野での協業の可能性

### 強み

- 50年以上にわたる産油国との信頼関係
- 競争力の高い油田を保有
- 油田操業で培った技術やノウハウ

### 事業戦略

石油開発事業では、①世界的な需給動向や産油国および周辺地域における政情不安による原油価格変動リスク、②脱化石燃料に伴う油田をはじめとした保有資産の座礁資産化リスク、③操業に伴う油田や生産設備における事故リスク、④新鉱区において商業生産可能な規模の資源が発掘できないリスクといった主に4つのリスクを認識しています。

脱炭素化への移行期間において市場からエネルギーの安定供給を強く求められていることが事業環境における機会といえます。2022年3月にはアブダビ国営石油会社(以下、「ADNOC」)とCCS/CCUSなど脱炭素分野での協業検討に関する覚書を締結しました。今後ADNOCと共同で調査・検討を行っていく予定です。

UAE建国以前から50年以上にわたり、アブダビ首長国と親密な信頼関係を維持していることが当社グループ最大の強みです。2021年には海上の新鉱区であるOffshore Block4を取得しました。新鉱区は当社グループ会社であるアブダビ石油が保有する油田に隣接しており、生産・貯蔵・出荷施設を共同で活用することで開発・操業コストの低減を含めたシナジー創出が見込まれます。新鉱区を含め当社グループが保有している油田は浅海に位置していることから操業コストを抑えることができ、競争力が高いのが特長です。当社グループはアブダビ首長国をはじめとする産油国での長年にわたる自社操業で培った技術力とノウハウを有しています。



# 石油事業

## PETROLEUM BUSINESS

### 主なグループ会社

コスモ石油  
コスモ石油ルブリカンツ/ジクシス/キグナス石油 他

コスモ石油マーケティング  
コスモ石油販売/コスモエネルギーソリューションズ 他

### 主な資産 (2022年9月末時点)

原油処理能力\* **40万バレル/日** (国内シェア約11.6%)

国内SS数 サービスステーション(SS)数 **2,678ヶ所**

コスモ・ザ・カード会員数 **399万枚**

コスモMyカーリース 累計 **101,311台**

カーライフスクエアアプリ会員数 **536万件**

\* 事業提携に基づく出光興産グループからの3.7万バレル/日相当の製品、半製品の供給を含む

セグメント利益(在庫影響除き)(億円) — 在庫影響 ■第2四半期 ■通期



### 当第2四半期のポイント

四品マージンおよび海外市況が改善した一方、製油所トラブルの影響、自家燃コストおよび、エネルギーコストの上昇などにより在庫影響除き経常利益は308億円(前年同期比▲7億円)

### 通期の見通し

新型コロナウイルス影響からの燃料油需要の回復を見込む一方、エネルギーコストの増加などにより在庫影響除き経常利益は500億円(前年比▲432億円)

### 識別したリスク

- 原油価格および原油調達に関するリスク
- 石油製品の価格および需要に関するリスク
- 製油所等設備の事故、漏洩に関するリスク
- 急速な環境変化に伴う事業継続リスク
- 棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げに関するリスク

### 機会

- 世界的に加速するカーボンニュートラルの流れ、脱炭素社会への対応(EV化、グリーン電力、新燃料への取り組み)
- 新型コロナ水際対策緩和によるジェット燃料の需要回復
- CASEの動向(モビリティ供給、整備など)
- 顧客動向の変化、デジタル化、キャッシュレス決済の拡大

### 強み

- 需要減少の環境下、製油所の高稼働を維持(キグナス石油への燃料供給に伴う供給ショートポジション)
- 顧客とのつながり強化、特約店パートナーとのつながり
- ブランド商品開発(コスモMyカーリース、コミット車検、コスモでんき、やさしいカーシェア)
- 高い顧客満足度、決済手段の多様化、ブランディング活動を中心とする価値創造

### 事業戦略

石油事業では、ロシアによるウクライナ軍事侵攻、中東産油国の周辺地域における政情不安定化により原油価格および原油調達において影響を受けるリスク、新型コロナウイルス感染症などの影響による一般消費者の動向変化により石油製品価格および製品需要が左右されるリスク、製油所・SS・物流における事故、漏洩に関するリスクなどを認識しています。

一方、事業における機会として、世界的に加速する脱炭素化の流れを受け、EVシフトやグリーン電力の拡大、SAF<sup>\*1</sup>などの新燃料の開発・展開、CASE<sup>\*2</sup>やMaaS<sup>\*3</sup>などデジタル化の加速やキャッシュレス決済の拡大など顧客動向の変化への対応、そして新型コロナウイルス感染症の水際対策緩和により、ジェット燃料の需要回復などがあげられます。

石油精製における当社グループの強みとして、燃料油需要が減少となる中、キグナス石油への燃料供給開始により供給ショートポジションとなったため、製油所において高稼働を維持できる点があげられます。

### 国産SAFの商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」に加盟



石油販売においては、多様な顧客ニーズに対応するブランド商品開発により、他社に先駆けた価値の提供をしていることが強みです。「カーライフスクエア」アプリの開発、累計101,311台を突破した「コスモMyカーリース」など、カーライフの多様化に対応しています。また、電力小売りにおいては、グリーン電力の需要が高まる中、コスモエコパワーが発電する風力電源に紐づく実質再生エネルギー電力を提供できる強みがあります。再エネとEVをワンストップで提供できる「コスモ・ゼロカボソリューション」もリリースを行い、地域の特約店と一体となって法人、自治体の脱炭素への取り組みを支援しています。

\*1 SAF: Sustainable Aviation Fuel 持続可能な航空燃料。主に植物などのバイオマス由来原料や、飲食店や生活の中で排出される廃棄物・廃食油を原料として生産され、化石燃料と比較して二酸化炭素の排出量を削減可能な燃料

\*2 CASE: Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared & Service (シェアリング・サービス)、Electric (電動化) の頭文字を元にした造語

\*3 MaaS: Mobility-as-a-Service 従来の交通手段・サービスに、自動運転やAIなどのさまざまなテクノロジーを掛け合わせた次世代の交通サービス



# 石油化学事業

PETROCHEMICAL BUSINESS

## 主なグループ会社

丸善石油化学 / コスモ松山石油 / CMアロマ /  
ヒュンダイ・コスモ・ペトロケミカル (HCP) (持分法適用会社) 他

## 主な資産 (2022年9月末時点)

エチレン生産能力 **129万t/年\*** (国内シェア 約19%)

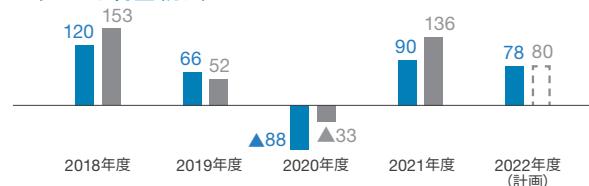
パラキシレン生産能力 **136万t/年**

ベンゼン生産能力 **73.5万t/年**

ミックスキシレン生産能力 **61.8万t/年**

\* 京葉エチレン (丸善石油化学が55%を出資する連結子会社) の生産能力を含む

## セグメント利益 (億円)



## 当第2四半期のポイント

MEK (メチルエチルケトン) 市況が改善した一方、オレフィン市況悪化による販売数量の減少などにより経常利益は78億円 (前年同期比▲12億円)

## 通期の見通し

石化市況の悪化および市況悪化に伴う輸出数量の減少などにより経常利益は80億円 (前年比▲56億円)

## 事業戦略

想定している事業環境におけるリスクとして、海外 (特にアジア) でのプラント新增設による需給緩和、需給バランス悪化による世界的な製品価格の下落リスク、ウクライナ情勢や円安による急激なエネルギーおよび原料価格の高騰リスク、計画停電によるコンビナートの稼働変動リスク、自然災害による製造装置稼働被災、生産・出荷停止による供給停止のリスク、感染症の再拡大による市場変動リスク、カーボンニュートラルによるコスト増加および消費形態変容のリスクを認識しています。

一方、事業環境における機会として、長期的な半導体需要の増加に伴う機能化学品需要の拡大が見込まれます。PCやスマホなどのパーソナルユースに加え、ネットワークを構築するために必要なデータセンターへの投資、電気自動車の需要が旺盛になっています。今後は新型コロナウイルスの影響も収束に向かい、世界経済の需要も伸長すると考えています。世界的な脱炭素化への流れが加速していく中で、カーボンネットゼロに対応した新たな技術や製品が生まれていく可能性があります。また、環境対応分野向け製品の需要が増加すると考えられ、事業成長のチャンスがあると考えております。

当社グループの強みは、丸善石油化学と京葉エチレンを合わせ、同一工場内として国内最大規模のエチレン生産能力を保有していることです。主力製品であるエチレンやプロピレンだけでなく、副生する留分 (C4、C5等) の活用比率を高め、国内最大の生産能力を持つメチルエチルケトンなど他の副産物においても規模の大きな生産能力を保有しております。加えて、主原料であるナフサからの石油化学製品の製造および

コンビナート内でのパイプラインによる販売まで、一貫したサプライチェーンが構築されており、石油事業とのシナジー効果をさらに発現すべく協業案件を進めています。機能化学品分野では半導体レジスト用ポリマーにおいて世界トップクラスのシェアを誇っています。化成品分野では環境に配慮した製品に使用されるグローバルニッチな製品を保有しています。



## 識別したリスク

- 石油化学製品価格におけるボラティリティの大きさ
- 海外プラントの新增設による需給の緩和
- ウクライナ情勢や円安による急激な原料価格の高騰、電力不足による計画停電 (コンビナートの稼働変動)

## 機会

- 長期的な半導体需要の拡大
- 世界経済持ち直しによる需要伸長
- カーボンネットゼロ (世界的な脱炭素への流れの加速)

## 強み

- エチレン2基体制、国内最大規模のエチレン生産能力の保有
- コスモ石油千葉製油所 (石油事業) との石精連携、およびコンビナート連携の推進
- 半導体レジスト用ポリマーで世界トップクラスのシェア

# 再生可能エネルギー事業

## RENEWABLE ENERGY BUSINESS

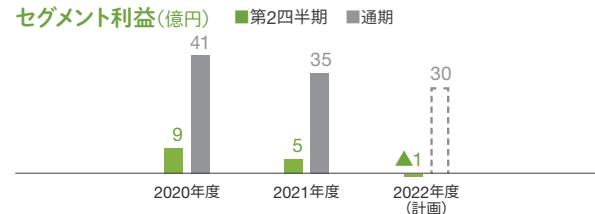
主なグループ会社

コスモエコパワー

### 主な資産 (2022年9月末時点)

風力発電設備容量 **30.0万kW** (全国第3位 国内シェア 約7%)

風車数 **175基** (23地域)



### 当第2四半期のポイント

風況の悪化および洋上風力開発に伴う先行コストの発生により経常利益は▲1億円 (前年同期比▲6億円)

### 通期の見通し

洋上風力開発の先行コストの増加などにより経常利益は30億円 (前年比▲5億円)

※ 2020年度より、再生可能エネルギー事業を単独セグメントとして開示しています。

### 識別したリスク

- 再生可能エネルギーに関する政策・制度の変更
- 競争の激化による収益性の低下
- 国内洋上風力事業は黎明期であり未成熟

※1:2021年10月公表「エネルギー基本計画」より  
※2:2021年10月公表「2030年度におけるエネルギー需給の見通し(関連資料)」より

### 機会

- 2050年カーボンニュートラルにむけて再生可能エネルギーは主力電源に
- 風力発電を政府主導で推進 (系統整備、給電ルール変更、規制緩和等)
- 洋上風力市場の拡大 (2030年までに10GW、2040年までに浮体式を含む30~45GWの案件形成\*)
- 陸上風力市場の拡大 (導入量見込み:2030年15.9GW\*\*)

### 強み

- **陸上** ● 日本初の専業発電事業者であり20年超の事業運営実績がある
- 既に一定の事業規模(30万kW)を有しており、ノウハウを活かしてさらなる拡大が可能
- **洋上** ● 先行事業者として、建設中の洋上サイトや開発中のプロジェクトなど複数案件を推進
- イベルドローラ社と提携、海外ノウハウを習得

### 事業戦略

事業環境におけるリスクとしては、我が国のエネルギー政策が脱炭素をキーワードに大きく変化中、再生可能エネルギーに関する政策・制度は、今後も変化していく見込みであり、適切に対応していく必要があります。

例えば、再エネの拡大を目的に2012年に導入されたFIT制度(固定価格買取制度)は、2023年度以降、その主力化、市場化をめざしてFIP制度(市場連動価格制度)へ移行する予定となっています。

一定の固定価格で売電していた従来のFITとは違い、市場価格に連動するFIPでは需給によって売電価格が変動します。これまで以上に、需要期により多く発電できる工夫をする等適切に対応していく必要があります。

また、風力事業の将来性が周知されるにつれて、特に洋上風力では、新規参入が相次いでいます。競争が激化することにより、短期的には収益性がこれまでより低下する可能性が考えられます。

特に、国内の洋上風力産業が黎明期であることを踏

まえて適切にリスクを管理し、事業を進めていく必要があると考えます。

一方、事業環境における機会としては、政府が2050年カーボンニュートラルに向けて、風力発電を最大限拡大する方針であり、陸上においては系統整備、各種規制緩和等によりこれまで以上のペースで拡大が見込まれるとともに、洋上においても、新たに法整備が実施され急速かつ大規模な案件形成が期待されています。

コスモエコパワーは、陸上風力国内シェア第3位を誇る日本初の風力専業事業者です。陸上風力事業の拡大はもとより、同事業で培ったノウハウを洋上風力に活かし、さらなる事業規模の拡大を図っています。コスモエコパワーが代表会社である青森西北沖PJ(青森県沖日本海(南側))においては、風力発電設備世界最大手のイベルドローラ社\*と提携し、海外知見獲得による事業実現性の向上および競争力強化を図っています。

※世界最大規模の風力発電設備を保有するスペインの大手電力企業



# 風力発電で脱炭素社会を実現する

～建設を進める上勇知ウィンドファーム～



## カーボンネットゼロの実現に向けて風力発電事業を推進

当社グループは、気候変動の視点をより一層取り入れた経営計画を策定し実行していくことが、地球や社会、そして我々の持続的な発展に不可欠であると認識しており、2021年5月に「2050年カーボンネットゼロ」を宣言し、2022年5月には、その実現に向けた取り組みと工程をとりまとめたロードマップを策定しました。このロードマップでは、風力発電を主とした再生可能エネルギー事業の拡大を重点取組テーマの一つとしています。

風力発電は、資源の枯渇の心配がなく、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない環境にやさしいクリーンなエネルギーです。また、

CO<sub>2</sub>削減に貢献するだけでなく、エネルギーの多くを輸入に頼っている日本のエネルギー自給率の向上にも貢献しています。

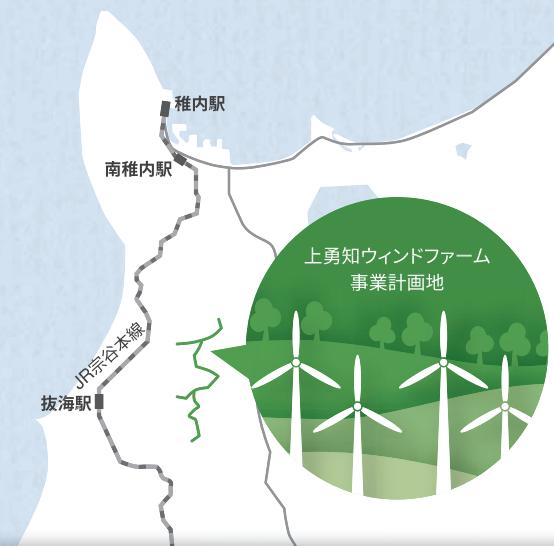
再生可能エネルギー事業では、中核を担うコスモエコパワーにおいて、陸上風力サイト開発から発電所の設計・建設、操業・メンテナンスまで一貫して自社で実施できる体制を構築しています。2022年9月末時点で全国23地域、175基の風車を有し、地域や土地所有者の皆様、各自治体のご理解ご協力を得ながら、これからも持続可能社会の実現に向けて、風力発電のさらなる拡大を推進します。

## 建設を進める上勇知ウィンドファーム

上勇知ウィンドファームは、2020年5月に着工し、2023年3月の運転開始をめざし、北海道稚内市に建設中の陸上風力サイトです。12基の風車を設置し、設備容量は49,400kWにも達する大規模な陸上風力サイトとなります。4,300kWの発電容量を持つ風車はブレードの最高点が145m、ローター部分の直径は120mに達します。工事期間3年を超える大型プロジェクトとなる上勇知ウィンドファームは、2022年度下期の完成をめざし、工事の終盤を迎えています。

### 上勇知ウィンドファームの概要

発電所の名称	上勇知ウィンドファーム
所在地	北海道稚内市抜海村上勇知 国有林内およびその周辺
着工	2020年5月
稼働開始(予定)	2022年度下期
設備容量	49,400kW (4,300kW×12基)



### 開発担当者より

送電網整備も含めた大型プロジェクトとなりました。

コスモエコパワー株式会社  
事業開発部

開発1グループ長 小暮 武勇  
開発1グループ 堀 亜佑美

上勇知ウィンドファームのプロジェクトと過去の開発との大きな違いは、送電線の整備まで行った点です。

2018年9月から送電線の工事が開始されたことで、その完成予定に合わせて上勇知ウィンドファームの工事を着工しました。長期間にわたる大規模なプロジェクトであり、洋上風力発電向けの送電網整備、マイクログリッドやエネルギーセキュリティにつながるという観点では、今後のモデル・プロジェクトになり得る開発案件だと言えます。



### 工事担当者より

地元の方々のご協力を得て、上勇知ウィンドファームを造り上げています。

コスモエンジニアリング株式会社 風力発電本部  
風力発電プロジェクト部 統括グループ  
上勇知ウィンドファーム新設工事

所長 涌井 淳一

上勇知ウィンドファームでは、工程管理・品質管理、行政との調整、地域住民の方との調整といったすべてのプロジェクト業務を担当しています。風力発電事業は地域住民のご理解ご協力あつての事業ですので、地域住民と良好な関係を築き上げることを最も大切にしており、それこそが私たちの強みです。上勇知ウィンドファームは、コスモエネルギーグループの中でも1、2の規模の陸上風力サイトであり、気候変動対策にも貢献することのできるこのプロジェクトを完成させ、家族にも自慢したいと考えています。



## サステナビリティピックアップ

### TOPICS 1

#### 国内初の国産SAFの大規模生産の実現に向けた 新会社「合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY」の設立

航空業界では国際民間航空機関 (ICAO) が、2016年に国際航空分野のCO<sub>2</sub>総排出量を2021年以降、増加させないことを目標としており、将来的にSAF (Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料) の需要が増加することが見込まれています。国内においても2030年までに国内航空会社の燃料使用量のうち全体の10%をSAFに置き換えるべく、各省庁と民間企業が連携して取り組みを進めています。このような環境の中、コスモ石油は2030年のSAF供給目標を「年間30万KL」と定め、製油所での使用済み食用油を原料としたSAF事業化など国内におけるSAFサプライチェーン構築に取り組んでまいりました。

11月1日に、日揮ホールディングス株式会社、コスモ石油、株式会社レポインターナショナルの3社が、廃食用油を原料とした国産SAFの製造や供給事業を行うために新会社「合

同会社SAFFAIRE SKY ENERGY」を設立しました。

この新会社は、国内初となる国産SAFの大規模生産を目指し、100%廃食用油を原料とした年間約3万KLのSAFの生産を2025年から開始する予定です。SAF生産設備は、コスモ石油堺製油所内に2023年夏を目途に着工し、2024年内に完工、2025年度初の稼働を予定しています。

新会社社名にある“SAFFAIRE”は宝石のサファイアとSAFをかけた造語です。サファイアの持つ深みのある青色はゆるぎない心の象徴とされ、空の脱炭素化という目標を貫き通す我々の強い意志を表しています。また、サファイアの語源ともなっている「青色」にSKY ENERGYを組み合わせることで、SAFという新エネルギーによりこれからもずっと青い空が続くようにという願いを込めています。



コスモ石油 堺製油所内の建設予定地



### TOPICS 2 地域とともに、ゼロカーボンへ

コスモ石油マーケティングは、法人や自治体の皆様の脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーおよびEV等の導入、ならびにその効果的な活用をワンストップで支援する商品「コスモ・ゼロカボソリューション」の提供を行っています。電力プラン「コスモでんきビジネスグリーン」\*を活用し、実質再生可能エネルギー由来の電力供給を開始した自治体をご紹介します。

2022年10月の販売を以て、「コスモでんきビジネスグリーン」の新規契約数が、累計1,000施設を上回りました。今後も、法人や自治体の皆様とともに、より一層の環境負荷軽減を図るため、様々な取り組みを継続協議し、2050年カーボンニュートラルを推進してまいります。

\*コスモエネルギーグループのコスモエコパワー(株)が発電する風力電源に紐づくトラッキング付非化石証書を組み合わせた実質再生エネ電力プランです。

自治体名	供給開始月	施設数	実質再生可能エネルギー由来の電力供給量	CO <sub>2</sub> 削減効果
1 茅ヶ崎市	2022年7月	58施設 (本庁舎、小中学校、公民館等)	年間使用電力量 約1,059万kWh (市施設の総電力使用量の約49%)	年間約5,136トン
2 横須賀市	2022年10月	19施設 (青少年会館、消防署、博物館等)	年間使用電力量 約550万kWh	年間約2,468トン
3 逗子市	2022年10月	15施設 (本庁舎、小中学校、 環境クリーンセンター等)	年間使用電力量 約793万kWh (市施設の総電力使用量の約73%)	年間約3,760トン



1 茅ヶ崎市庁舎



2 横須賀市 自然・人文博物館